



2023年11月7日

各 位

会 社 名 N I S S O ホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長執行役員兼CEO 清水 竜一
(コード番号：9332 東証プライム市場)
問 合 せ 先 取締役常務執行役員兼CFO兼グループ企画本部長
早川 直規
(T E L . 0 4 5 - 5 1 4 - 4 3 2 3)

上場廃止になった子会社（日総工産株式会社）に関する決算開示について

当社は、2023年10月2日をもって完全子会社化した日総工産株式会社に関する「2024年3月期 第2四半期決算短信（2023年4月1日から2023年9月30日まで）」について、別紙のとおりお知らせいたします。

以 上



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月7日

上場会社名 NISSOホールディングス株式会社（日総工産株式会社分） 上場取引所 東
コード番号 9332 URL <https://www.nisso-hd.com>
代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員兼CEO（氏名）清水 竜一
問合せ先責任者 （役職名）取締役常務執行役員兼CFO（氏名）早川 直規 TEL 045-514-4323
四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有（2023年11月7日（火）に当社ホームページに掲載予定）
四半期決算説明会開催の有無：有（2023年11月9日（木）に機関投資家、アナリスト向け開催予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	47,381	9.8	965	89.2	998	71.5	625	80.1
2023年3月期第2四半期	43,162	17.6	510	△38.1	582	△35.9	347	△40.9

（注）包括利益 2024年3月期第2四半期 631百万円（91.3%） 2023年3月期第2四半期 329百万円（△43.3%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第2四半期	円 銭 18.40	円 銭 -
2023年3月期第2四半期	10.22	10.22

（注）2024年3月期第2四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	33,403	14,894	43.9
2023年3月期	30,092	14,807	48.4

（参考）自己資本 2024年3月期第2四半期 14,652百万円 2023年3月期 14,568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	16.00	16.00
2024年3月期	-	0.00	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	20.50	20.50

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 2024年3月期期末の配当予想は、NISSOホールディングス株式会社の予想であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	10.1	3,600	58.7	3,600	53.2	2,300	41.8	67.60

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 上記連結業績予想は、NISSOホールディングス株式会社の2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	34,024,720株	2023年3月期	34,353,200株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	-株	2023年3月期	328,480株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	34,024,720株	2023年3月期2Q	33,989,011株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年11月9日（木）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

当日使用する四半期決算説明会資料については、決算発表日（2023年11月7日（火））に当社ホームページに掲載する予定です。

※ 四半期報告書の提出について

日総工産株式会社は、2023年9月28日付で上場を廃止していることから、四半期報告書を提出しない予定であり、提出予定日を記載していません。

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期第2四半期の個別業績 (2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	41,583	7.0	921	66.0	938	49.5	604	56.9
2023年3月期第2四半期	38,875	14.4	554	△35.7	627	△29.3	385	△32.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	17.75	-
2023年3月期第2四半期	11.33	11.32

(注) 2024年3月期第2四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2024年3月期第2四半期	30,233		13,995		46.3	
2023年3月期	26,985		13,935		51.6	

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 13,995百万円 2023年3月期 13,935百万円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきまして、当社グループは、「働く機会と希望を創出する」というミッションの達成に向けて、企業と人の成長を支援する人材ソリューションサービスで、働く人が働きがいをもち、成長していける職場を作り上げていくとともに、社会変化や産業構造変化に対応できるサービスの提供を目指し、「高い成長力のある企業グループに変革する」ための取り組みを推進してまいりました。

ミッションの実現に向けたマテリアリティ（重要課題）を「働きやすい職場づくり」、「社会変化や産業変化への対応」、「ガバナンスの強化」と定義しております。デジタル化の推進と人材投資を積極的に行い、従業員満足と顧客満足の最大化、高付加価値サービスの提供、管理体制や内部統制の強化に取り組むことで、社会価値創造を通じて、企業価値の向上を目指しております

当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりであります。

	2023年3月期 第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) 金額 (前年同期比)	2024年3月期 第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) 金額 (前年同期比)
売上高	43,162百万円 (17.6%増)	47,381百万円 (9.8%増)
営業利益	510 (38.1%減)	965 (89.2%増)
経常利益	582 (35.9%減)	998 (71.5%増)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	347 (40.9%減)	625 (80.1%増)

当社（日総工産株式会社）

当第2四半期連結累計期間におけるグループの主要事業会社である当社においては、お客様であるメーカーの一部に生産減少の動きがあったものの、リアル面接とWeb面接の併用などによる採用面接の機会拡大に取り込むことで、製造スタッフの在籍人数は16,158名（前年同期比428名増）となりました。

また、当社では、個々のお客様のニーズに応えるだけでなく、技術革新や環境問題などを背景に加速度的に産業構造が変化していくなか、産業ごとのニーズに積極的かつスピーディに対応していくインダストリー戦略を採用しており、特にオートモーティブインダストリー（自動車製造及びEV関連製造業界）、セミコンダクターインダストリー（半導体製造業界）、エレクトロニクスインダストリー（電子機器製造業界）に注力しています。

この戦略のもと、オートモーティブインダストリーでは、部品不足の影響が解消し、人材ニーズが堅調に推移した結果、売上高が19,359百万円（前年同期比17.5%増）となりました。セミコンダクターインダストリーでは、製造装置及びメモリ等分野の需要減少により、売上高は6,232百万円（前年同期比9.0%減）となりました。エレクトロニクスインダストリーでは、PCや通信機器関連の需要が回復せず、売上高は4,745百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

人材育成について、付加価値の高いサービス提供を目指し、全国9か所の研修施設を活用した人材育成を推進し、製造スタッフやエンジニアなどへの教育実施者数は延べ9,702名（前年同期比1,236名減）となりました。

このような取り組みを推進することで、1人当たりの月平均売上高は428千円（前年同期比10千円増）となり、当社の売上高は前年同期比7.0%増の41,583百万円となりました。

また、利益面においては、オートモーティブインダストリーの生産活動の回復に伴う製造スタッフの稼働時間の増加と売上高の伸張に対して効率的に販売費及び一般管理費を圧縮した結果、当社の営業利益は前年同期比66.0%増の921百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(総合人材サービス事業)

	2023年3月期 第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) 金額 (前年同期比)	2024年3月期 第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) 金額 (前年同期比)
売上高		
製造生産系人材サービス	35,334百万円 (12.4%増)	37,707百万円 (6.7%増)
エンジニア系人材サービス	3,986 (56.6%増)	4,317 (8.3%増)
事務系人材サービス	1,149 (4.0%減)	1,076 (6.3%減)
その他の人材サービス	1,199 (5,362.8%増)	2,757 (129.9%増)
計	41,669 (18.4%増)	45,859 (10.1%増)
セグメント利益	492 (38.8%減)	923 (87.5%増)

(注) その他の人材サービスにおける売上高については、2023年3月期の第2四半期連結会計期間より株式会社ニコン日総プライムの売上高を計上しております。

製造生産系人材サービス（当社、株式会社ベクトル伸和）

製造生産系人材サービスでは、主に製造派遣、製造請負を行っており、顧客へのサービス提供体制を強化し、受注拡大を目指した営業活動を強化することで、「稼ぐチカラ」を強化しております。

当第2四半期連結累計期間においては、オートモーティブインダストリーの堅調な人材ニーズに応えることで、在籍人数が14,761名（前年同期比361名増）となりました。また、働きやすい職場づくりに向けて、各種教育カリキュラムの増強、およびコミュニケーションの強化に取り組んだことから、離職率は3.9%（前年同期比0.1ポイントの改善）と低水準で推移し、1人当たりの月平均売上高は428千円（前年同期比15千円増）となりました。

エンジニア系人材サービス（当社、株式会社ベクトル伸和）

エンジニア系人材サービスでは、製造業を中心としたエンジニア派遣、SES（System Engineering Service）を行っており、引き続き高付加価値領域の拡大を目指しております。

当第2四半期連結累計期間においては、在籍人数は1,479名（前年同期比53名増）、また、その離職率は2.2%（前年と同水準）となりました。一方、PCや通信機器関連の需要が回復せず稼働時間が減少したため、1人当たりの売上高は485千円（前年同期比39千円減）となりました。

事務系人材サービス（日総ブレイン株式会社）

事務系人材サービスでは、一般事務派遣、BPO（Business Process Outsourcing）を行っており、サービスの再構築を図り、新たなメニューの開発にも取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間においては、広報・集客活動を中心に採用活動を進めておりましたが、登録者数の伸び悩みもあり事務系派遣の在籍人数は555名（前年同期比43名減）となりました。

その他の人材サービス（株式会社ニコン日総プライム、日総びゅあ株式会社）

その他の人材サービスでは、高齢者社員、および障がい者社員が活躍できるビジネスモデルの構築を目指しております。

株式会社ニコン日総プライムでは、人材派遣事業の充実を図るとともに、高齢者社員の活躍を支援し、継続して働くことができる雇用機会の創出と確保、仕組みの構築に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間の高齢者社員数は640名となりました。

当社の特例子会社である日総びゅあ株式会社では、多様な人材が活躍できる職場環境の構築を目指しております。単に障がい者社員を雇用するのではなく、外部の顧客から軽作業の受託を行うなど、一人ひとりの特性を活かした活躍を推進しながら、学校関係者や支援機関そして行政をはじめとする地域社会との共生を目指しております。当第2四半期連結累計期間の障がい者社員数は221名となりました。

（その他の事業）

	2023年3月期 第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) 金額 (前年同期比)	2024年3月期 第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) 金額 (前年同期比)
売上高		
介護・福祉サービス	1,503百万円 (0.6%増)	1,531百万円 (1.9%増)
セグメント利益	18 (7.2%減)	44 (137.4%増)

介護・福祉系サービス（日総ニフティ株式会社）

介護・福祉系サービスでは、施設介護、在宅介護を行っており、提供サービスの再構築を図りながら、新たなメニューの開発にも取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間においては、当サービスの主力である施設介護事業において、Web内覧会などを活用しながら営業機会を増やし、入居者数の増加に取り組むことで、介護施設の入居者数は378名（前年同期比3名増）、施設における入居率は94.0%（前年同期比0.7ポイント改善）と高い入居率を維持することで、前年同期比1.9%の増収、137.4%の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は25,055百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,307百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が2,669百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は8,348百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産の「その他」が89百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は33,403百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,311百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は15,652百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,465百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が3,000百万円、未払費用が564百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は2,856百万円となり、前連結会計年度末に比べ240百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が245百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は18,509百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,224百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は14,894百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益625百万円、剰余金の配当544百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は43.9%（前連結会計年度末は48.4%）となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,669百万円増加し、12,469百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益998百万円等の収入で売上債権の増加額668百万円等の支出を吸収し、673百万円の収入（前年同四半期は96百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出138百万円等により、212百万円の支出（前年同四半期は113百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額3,000百万円の収入で配当金の支払額544百万円等の支出を吸収し、2,208百万円の収入（前年同四半期は863百万円の支出）となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

N I S S Oホールディングス株式会社の2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年10月2日に公表しました「2024年3月期連結業績予想、配当予想及び株主優待制度に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,800	12,469
受取手形及び売掛金	10,986	11,655
その他	965	935
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	21,747	25,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,795	1,767
土地	2,670	2,670
その他（純額）	195	221
有形固定資産合計	4,660	4,659
無形固定資産		
のれん	868	817
その他	645	612
無形固定資産合計	1,514	1,430
投資その他の資産		
その他	2,197	2,286
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	2,169	2,258
固定資産合計	8,344	8,348
資産合計	30,092	33,403
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	3,000
1年内返済予定の長期借入金	490	490
未払費用	6,119	6,683
未払法人税等	555	510
契約負債	245	242
賞与引当金	1,395	1,459
役員賞与引当金	-	10
株主優待引当金	104	8
その他	3,276	3,245
流動負債合計	12,187	15,652
固定負債		
長期借入金	2,019	1,773
退職給付に係る負債	583	660
その他	495	422
固定負債合計	3,097	2,856
負債合計	15,284	18,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,016	2,016
資本剰余金	2,367	2,367
利益剰余金	10,460	10,260
自己株式	△281	-
株主資本合計	14,563	14,645
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整累計額	3	6
その他の包括利益累計額合計	4	6
非支配株主持分	239	242
純資産合計	14,807	14,894
負債純資産合計	30,092	33,403

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	43,162	47,381
売上原価	36,574	39,961
売上総利益	6,587	7,420
販売費及び一般管理費	6,077	6,455
営業利益	510	965
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	-
助成金収入	87	28
受取家賃	20	20
その他	26	19
営業外収益合計	134	69
営業外費用		
支払利息	5	4
持分法による投資損失	29	2
賃貸費用	9	10
その他	17	18
営業外費用合計	62	35
経常利益	582	998
税金等調整前四半期純利益	582	998
法人税、住民税及び事業税	330	396
法人税等調整額	△76	△26
法人税等合計	253	370
四半期純利益	328	628
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△18	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	347	625

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	328	628
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	1	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	1	2
四半期包括利益	329	631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	348	628
非支配株主に係る四半期包括利益	△18	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	582	998
減価償却費	129	149
のれん償却額	56	51
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	0
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	3	10
賞与引当金の増減額（△は減少）	192	64
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	5	6
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	87	△23
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△57	△95
固定資産売却損益（△は益）	-	0
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	5	4
持分法による投資損益（△は益）	29	2
売上債権の増減額（△は増加）	△767	△668
敷金及び保証金の増減額（△は増加）	22	△17
未払費用の増減額（△は減少）	142	564
未払消費税等の増減額（△は減少）	△442	△577
その他	218	630
小計	207	1,099
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△5	△4
法人税等の還付額	11	22
法人税等の支払額	△312	△445
営業活動によるキャッシュ・フロー	△96	673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△60	-
有形固定資産の取得による支出	△43	△138
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	△10	△49
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	251	-
その他	△24	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	113	△212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	-	3,000
長期借入金の返済による支出	△245	△245
リース債務の返済による支出	△6	△2
配当金の支払額	△611	△544
財務活動によるキャッシュ・フロー	△863	2,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△846	2,669
現金及び現金同等物の期首残高	8,773	9,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,927	12,469

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(単独株式移転による純粋持株会社体制への移行)

当社は、2023年5月18日開催の取締役会及び2023年6月28日開催の株主総会において、2023年10月2日を効力発生日として、当社を株式移転完全子会社とする単独株式移転（以下「本株式移転」といいます。）により、純粋持株会社（完全親会社）である「N I S S Oホールディングス株式会社」（以下「持株会社」といいます。）を設立することを決議し、2023年10月2日付で持株会社を設立いたしました。

1. 背景及び目的

当社グループは1971年の創業以来「人を育て 人を活かす」という創業理念に基づき、ミッションとして「働く機会と希望を創出する」企業として持続的に成長できる室の高いサービスの提供を目指してまいりました。

技術革新やグローバル化に伴い、顧客や労働者のニーズは多様化し、またSociety5.0の進展など当社グループを取り巻く経営環境は急速に変化しております。

このような状況のもと、当社グループが更なる成長を目指していくにあたり、グループ全体としての適切な体制を確保しつつ、専門性の高い事業会社がそれぞれの分野に特化したコーポレート・ガバナンス体制及びコンプライアンス・リスク管理体制を強化しながら、変化が激しい市場環境に対応していくためには、各事業会社における意思決定を迅速化することが重要であり、そのための最適な体制として、純粋持株会社体制へ移行することといたしました。

これにより、当社グループは更なる事業拡大と持続的な成長を目指してまいります。

加えて、持株会社を監査等委員会設置会社として設立することで、取締役会による監督機能及び監査等委員会による監査機能の強化など、コーポレート・ガバナンスの一層の強化・充実を図ってまいります。

なお、本株式移転により、当社は持株会社の完全子会社となるため、当社株式は上場廃止となりましたが、持株会社は、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）プライム市場に持株会社の設立登記日（株式移転効力発生日）である2023年10月2日をもって上場いたしました。

2. 株式移転の要旨

(1) 株式移転の日程

定時株主総会基準日	2023年3月31日
株式移転計画承認取締役会	2023年5月18日
株式移転計画承認定時株主総会	2023年6月28日
日総工産株式上場廃止日	2023年9月28日
持株会社設立登記日（効力発生日）	2023年10月2日
持株会社株式上場日	2023年10月2日

(2) 株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立親会社とする単独株式移転です。

(3) 株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

会社名	N I S S Oホールディングス株式会社 （株式移転設立完全親会社）	日総工産株式会社 （株式移転完全子会社）
株式移転比率	1	1

①株式移転比率

本株式移転が効力を生ずる時点の直前時における当社の株主名簿に記載または記録された当社の株主の皆さまに対し、その所有する普通株式1株につき、設立する持株会社の普通株式1株を割当交付いたしました。

②単元株式数

持株会社は、単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたしました。

③株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当社単独の株式移転によって完全親会社1社を設立するものであり、本株式移転の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、当社の株主の皆さまに不利益を与えないことを第一義として、当社の株主の皆さまが保有する当社普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割り当てることといたしました。

④第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記③の理由により、第三者機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

⑤本株式移転により交付する新株式数

普通株式数 34,024,720株

なお、本株式移転の効力発生時点において当社が保有する自己株式（328,480株）については、すべて消却いたしました。

(4) 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 持株会社の上場に関する事項

当社は、新たに設立する持株会社の株式について、東京証券取引所プライム市場への新規上場（テクニカル上場）を申請し、2023年10月2日付で新規上場いたしました。また、当社は本株式移転により持株会社の完全子会社となり、持株会社の上場に先立ち、2023年9月28日に東京証券取引所プライム市場を上場廃止となりました。

3. 本株式移転の当事会社（株式移転完全子会社）の概要

(1) 名称	日総工産株式会社		
(2) 所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目4番1号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員兼CEO 清水 竜一		
(4) 事業内容	製造系人材サービス事業		
(5) 資本金	2,016百万円（2023年3月31日現在）		
(6) 設立年月日	1971年2月3日		
(7) 発行済株式数	34,353,200株（2023年3月31日現在）		
(8) 決算期	3月31日		
(9) 大株主及び持株比率 (2023年3月31日現在)	NSホールディングス株式会社	40.90%	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	7.94%	
	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	7.33%	
	清水 唯雄	3.01%	
	清水 智華子	2.86%	
	NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)	1.49%	
	岩重 正一	1.27%	
	日総工産従業員持株会社	1.27%	
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	0.90%	
MSIP CLIENT SECURITIES	0.78%		
(10) 直近3年間の連結経営成績及び連結財政状態	(単位：百万円)		
決算期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
純資産	12,763	13,559	14,807
総資産	21,631	27,462	30,092
1株当たり純資産（円）	357.90	399.01	435.20
売上高	68,213	77,549	90,827
営業利益	2,599	2,087	2,268
経常利益	2,949	2,369	2,349
親会社株主に帰属する当期純利益	1,592	1,696	1,622
1株当たり当期純利益（円）	47.08	49.94	47.71
1株当たり配当金（円）	20.10	18.00	16.00

(注) 1. 発行済株式総数は、自己株式328,480株を含みます。

2. 持株比率は、自己株式（328,480株）を控除して計算しております。

4. 株式移転により新たに設立した会社（株式移転設立完全親会社・持株会社）の概要

(1) 名称	N I S S Oホールディングス株式会社
(2) 所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目4番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員兼CEO 清水 竜一
(4) 事業内容	グループ会社の経営管理及びそれに付随する業務
(5) 資本金	2,016百万円
(6) 設立年月日	2023年10月2日
(7) 決算期	3月31日
(8) 純資産	未定
(9) 総資産	未定

5. 会計処理の概要

企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。

なお、本株式移転によるのれんは発生しない見込みであります。

6. 今後の見通し

本株式移転に伴い、当社は持株会社の完全子会社となりました。これにより、当社の業績は完全親会社である持株会社の連結業績に反映されることになりました。

なお、本株式移転による業績への影響は軽微であります。

(自己株式の取得)

当社の親会社であるN I S S Oホールディングス株式会社（以下、N I S S Oホールディングス）は、2023年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

N I S S Oホールディングスは、持続的な成長の実現に向け、すべてのステークホルダーを重視した経営を行い、企業価値の向上に努めております。

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うことといたしました。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類
普通株式
- (2) 取得する株式の総数
1,300,000株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.82%）
- (3) 株式の取得価額の総額
1,100百万円（上限）
- (4) 取得期間
2023年11月8日から2024年3月31日まで
- (5) 取得方法
東京証券取引所による市場買付け